

令和6年1月 第3号

発 行:高橋あきら後援会 後援会:日立市河原子町1-1-1

> 電 話:0294-33-1273 FAX:0294-32-3620

新年を健やかにお迎えのことと存じます。

本年元日に発生しました能登半島地震にて、亡くなられた方々に対しお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々に対しお見舞い申し上げます。

また、昨年の日立市議会議員選挙においては、皆さまの 多大なるお支えにより初当選をさせていただきました。改 めて心より感謝を申し上げます。

本年も、様々な場で皆さまの声を一つひとつ伺いながら、日立市が抱える諸課題解決に向け取り組んでまいりますので、引続きのご指導をお願い申し上げます。

皆さまにとりまして、迎えました新年が素晴らしい一年になりますことを、心よりご祈念申し上げます。



1月7日(日)日立消防出初式

令和5年度 第4回日立市議会定例会を開催

令和5年度12月一般会計補正予算

【補正額】11億7,880万5,000円



	事業項目	補正額 [千円]
1	中小企業等災害復旧支援対策経費	81,500
2	住宅応急修理支援事業費	28,240
3	本庁舎災害復旧事業費	232,900
4	農業施設災害復旧事業費	35,187
5	海水浴場災害復旧事業費	4,642
6	道路災害復旧事業費	548,152
7	河川・排水路災害復旧事業費	239,750
8	治水対策事業費	18,726
9	職員人件費 他	-73,514
10	吉田正音楽記念館空調設備改修事業 (吉田正記念事業費)	36,957
11	住民記録・戸籍情報システム改修事業 (戸籍住民記録等事務経費)	5,423
12	保育園・調理場運営事業 (保育園費・学校給食共同調理場費)	38,141
13	雇用安定対策事業費	18,000
14	観光振興事務経費	100,000
15	平和通り桜更新事業 (桜の保護育成事業費)	6,930
16	いわわき児童公園整備事業 (都市公園等管理経費)	16,000
17	社会体育施設整備事業費	399
18	契約差金、不用額等の整理	-244,996

12月7日(木)から21日(木)までの15日間の会期 日程で、定例会が開催されました。

また、本定例会の中で提出された議案等計30件 (補正予算関係7件、条例関係5件、市道の認定・廃止等含めその他11件、報告7件)については、所管する事項毎に各常任委員会へゆだねられ、慎重に審査・調査を行いました。その後、本会議の中で各委員長より報告があり、議会としての採決の結果、全議案とも原案可決ならびに原案承認となりました。

吉田正音楽記念館の空調設備を改修

総事業費:9,388万5千円 工期:令和6年2月~9月

物価高騰に伴い、給食費の賄材料費を増額

高卒者等に対する市内中小企業等への就職 祝金(30万円/人)を増額

補正前:110人分⇒補正後:170人分

山本忠安氏からの寄付金を、新たに設置する 「山本忠安にぎわい交流活性化基金」に積み 立て

平和通りの桜について、樹木診断の結果に基づく危険木10本の伐採等を実施

寄附金を活用し、池の川さくらアリーナ用備品 (昇降式卓球台2台)を購入

条例関係の主な議案



- ①<u>日立市職員の給与に関する条例等の</u> 一部を改正する条例の制定
- ⇒国家公務員の給与改定に準じ、職員の給与等 を改定

【給料】若年層に重点を置いた給料月額の引 上げ(平均改定率 1.1%)

【期末・勤勉手当】※1は期末手当のみ

項目	年間支給月数 (引上げ月数)
一般職員	4.50月(+0.10月)
定年前再任用短時間勤務 職員及び暫定再任用職員	2.35月(+0.05月)
議員及び常任特別職 ※1	3.40月(+0.10月)

- ②<u>日立市会計年度任用職員の給与及び費用弁償</u> に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ⇒報酬、期末手当に加え、勤勉手当を支給 【給料】一般職員の給与表に準じた報酬表 改定 他3件

専決処分の主な議案

①令和5年度日立市一般会計補正予算(第4号)

⇒災害復旧に係る一般会計補正予算

【補正額】30億2.556万6,000円

※9月27日付での専決処分 他1件

一般質問(登壇者:助川議員)

- 1. 財政政策について
- (1)課題克服に向けた財政運営について ア 災害復旧を踏まえた令和6年度の予算編成 イ 今後の財政運営
- 2. <u>教職員の負担軽減と学校教育の</u> さらなる質の向上について
- (1)留守番電話の導入による

教職員の負担軽減について

- ア 全校への留守番電話の早期設置
- イ 留守番電話の有効な運用
- (2)2学期制の導入検討について
- 3. オンライン診療の普及促進に向けた取り組みについて
- (1) 導入医療機関の増加に向けた取り組みについて ア 医療機関への働きかけ
- イ オンライン診療医師確保のための支援制度 (2)オンライン診療受信に関する啓発活動について
- ※高橋議員の一般質問については次紙に掲載

・ 『専決処分』とは

本来、議会の議決を経なければならない事柄について、緊急な場合などに、例外的に首長が議会の議決に代わり意思決定をすることです。

専決処分は2種類あり、地方自治体法第179条(緊急を要する場合)では、議会への報告と承認が必要ですが、第180条(軽微な内容・予め議会によって指定)では、議会への報告のみが必要となります。

慢性的な渋滞解消に向けて日立港区北拡幅事業の進捗を確認







現在、市内の国道6号ならびに245号に関して、 課題である慢性的な渋滞緩和に向け、国や県の事業 (4車線化等)が進められています。

定例会会期中の12月18日(月)には、幹線道路整備促進特別委員会において、県管轄事業の一つである「日立港区北拡幅事業」について、現地調査を実施し、工事の進捗状況を確認しました。

日立港区北拡幅事業は、物流や観光など、地域の 産業振興を支える他、緊急輸送道路に指定されてい る国道245号久慈町から水木町区間での4車線化

事業	農 概	要
事 業	費	50億円
全体計画	延長	1.88 km
土平可凹	幅員	25 m

令和5年度の事業

事業費:4.46億円

- ・道路改良工事
- ・擁壁工事
- ・用地補償 など

進捗率:約63%

(令和4年度末)

を進め、慢性的な渋滞緩和や日立港区へのアクセス 向上を図るため、平成27年度より事業化となり整備 が進められています。



一般質問に初登壇



議案に関係なく、市政全般について市長など執行機関の考えや方針を問い質すことを言います。

質問の概要

1. 若者のシビックプライド醸成について

- (1)ひたち若者かがやき会議の裾野拡大
- (2)大学連携を核とした若者の政策反映

2. 今後に向けた防災対策について

- (1)早期情報収集から発信・対応に向けた取り組みについて
 - ア 中小河川や道路のリアルタイムでの状況把握
 - イ ひたちナビやSNSを活用した情報収集
 - ウ システムの一元化とA | の活用
- (2)市民の防災意識醸成に向けた取り組みについて

質問の詳細(抜粋)

1.(2)大学連携を核とした若者の政策反映

【質問】

茨城キリスト教大学の学生が地域の課題解決や活性化をテーマとした調査研究活動に取り組む「学生プロジェクト」において、学生の提案内容に対する行政の認識と提案内容の成果や改善点等を市のホームページ等を活用し、学生にフィードバックする仕組みを構築することで、取り組む学生のやりがい醸成、学生プロジェクトのさらなる活性化を図ることがシビックプライドの醸成につながるものと考えるが、執行部の見解を伺う。

【執行部答弁】

学生プロジェクトは、まちづくりに関する学生の 主体的な活動を通した地域の活性化に寄与する人材 の育成を図り、地域社会への貢献意識の醸成による 地域への愛着心の高揚を目的とする大学連携の核と なる取り組みであり、若者の定住にも大きくつなが るものと期待している。

本年9月に予算化が承認されたコミュニティ通貨 アプリの導入など、市が抱える課題への解決に寄与 することが期待できる提案については政策に反映し てきた。

市としては、今後も学生プロジェクトにおいて、情報提供やアドバイスを行うほか、学生と関係課所長が活発な意見交換や、提案内容の市政への反映状況のフィードバックを行うなど、学生プロジェクトの深化に努めていく。

若者の活躍を応援する「人への投資」の一端を担う 大学連携事業をさらに強化するなど、地域の活性化 や多彩な人材の育成につながる 取り組みをより一 層進めていく。

2.(1) ア 中小河川や道路のリアルタイムでの状況把握

【質問】

今般の台風13号に伴う豪雨により、市内河川流域 での浸水被害や道路の冠水、そこを通行しようとし た車両の水没被害が発生した。

刻一刻と変化する災害状況を行政が早期把握し、 状況に合わせた応急対策や市民への早期情報発信に つなげることが必要不可欠であり、特に中小河川や 道路の状況をリアルタイムで検知することが可能な カメラ、浸水センサ、スマート浸水漂尺等を組み合 わせものの設置を講ずることが有効な手段になるも のと考えるが、執行部の見解を伺う。

【執行部答弁】

今回、線状降水帯に伴う短時間豪雨により市内各所の道路冠水などの被害が多発したことや、退勤時間帯での交通渋滞が発生し、初動対応に遅れが生じるなどの課題があった。

提案内容は、迅速な初動対応が図られるだけではなく、降雨量や降雨時間と連動したデータを蓄積していくことで、その地域における事前の浸水エリア予測及び現場へ向かう最適なルート選択にも利用できるなど有効な手段であると考える。

市としては、これらの設備の導入に向けて、関係機関及び関係課所と連携しながら、より効果的な対策の検討を進め、さらなる災害対応の強化及び迅速化を図っていく。

Q 日立市議会定例会会議録 × ▮ ♣ 🏚

その他詳細は、日立市議会ホームページ の日立市議会会議録を参照ください。



日立市議会会議録

トピックス

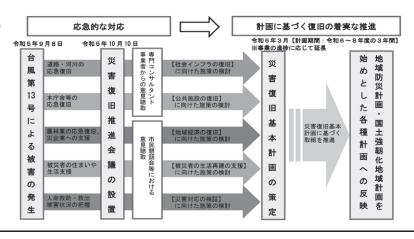


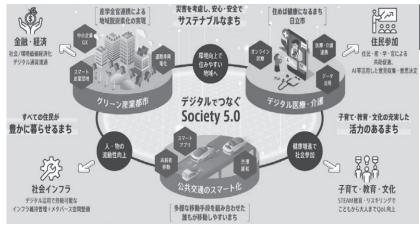
災害からの本格復旧に向けて

市は、昨年9月の台風13号に伴う豪雨被害から、これまで市民・地域・企業をはじめ、国・県などの支援のもと、災害対応や応急復旧に努めてきました。

今後は、専門家や市民の意見等を聴きながら、本年3月中の「災害復旧基本計画」策定に向けた各種取り組みを進めていきます。

その後、本計画に基づく本格復旧に向けた 取り組みを推進していきます。





「Society5.0」とは(内閣府の定義)

仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済 発展と社会的問題の解決を両立する人間中心の社会のことです。

日立市と㈱日立製作所が 共創でのまちづくりをめざす

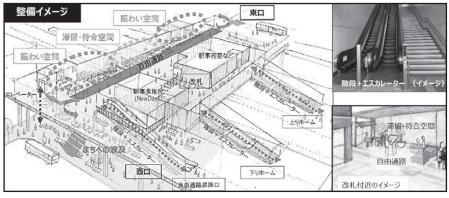
昨年12月21日(木)に日立市と㈱日立製作 所が、「デジタルを活用した次世代未来都市 (スマートシティ)計画に向けた包括連携協 定」を締結しました。

本協定は、すべての市民が、豊かに生活することのできるまちづくりをめざし、デジタル技術の活用と共創活動の推進を通じて、市全体の活性化及び市民の安全・安心な暮らしを実現する取り組みを推進していくものになります。

まず、優先的に「グリーン産業都市」「デジタル医療・介護」「公共交通のスマート化」の3テーマに取り組み、具体的な施策で実効性の検証を推進していきます。

常陸多賀駅周辺地区整備事業の進捗状況について





昨年8月、市はJR東日本㈱と自由通路・橋上駅舎及び駅周辺 地区整備事業に関する協定を締結し、基本設計業務に着手し ました。

現在、本事業に関して、市では整備を計画する道路等を都市計画に定めることを目的とした取り組みに加え、十分なスペース確保と賑わい、滞留・待合空間を導入した自由通路や橋上駅舎の基本設計、東口広場を経由し、鉄道跨線部は、道路冠水の恐れのない高架構造で計画された南北アクセス道路の詳細設計について、JR東日本(株)と協議を進めています。

編集後記

本年は、能登半島地震や日航機事故などから始まる例年にない年明けとなりました。いつ発生するかわからない災害に対し、防災・減災に向けたまちづくりの早期実現に向けた提言を行っていく必要性を改めて強く感じました。 高橋 あきら